



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 菅原 真也

TEL 03-3661-1039

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,488	12.0	1,720	67.4	1,832	208.1	1,328	49.0
28年3月期第1四半期	14,725	0.1	1,027	19.7	594	△36.9	891	△15.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,206百万円 (543.2%) 28年3月期第1四半期 187百万円 (△57.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.01	—
28年3月期第1四半期	16.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	118,413	64,411	54.1	1,206.89
28年3月期	119,178	64,067	53.5	1,199.94

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 64,104百万円 28年3月期 63,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	5.5	2,200	4.0	2,000	26.2	1,800	11.3
通期	66,000	5.6	4,800	5.1	4,600	3.4	3,600	2.5
								67.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	53,119,190 株	28年3月期	53,119,190 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,887 株	28年3月期	3,871 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	53,115,305 株	28年3月期1Q	53,115,826 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(1) 販売実績	10
(2) 新薬パイプラインの状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を背景に全体としては緩やかな回復基調を辿りましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりと円高の進行により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、本年4月に薬価改定が行われるとともに、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が引き続き強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、164億88百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益17億20百万円（前年同四半期比67.4%増）、経常利益18億32百万円（前年同四半期比208.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億28百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」は、国内においては本年4月の薬価改定や後発医薬品の影響を受け苦戦いたしました。海外において堅調に推移し、全体では増収となりました。一方、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド®」につきましては、市場構築が計画対比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。なお、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGが平成27年7月に、AstraZenecaより米国を除く全世界における権利を取得した炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort®」（一般名：ブデソニド）につきましては、順調に推移し、売上・利益に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は、94億13百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ®群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上高を拡大いたしました。なかでも、コンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼ®W群」の製品ラインアップ強化のため、平成28年3月に発売した「ヘパリーゼ®Wプレミアム」が好調に推移しております。また、「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、70億41百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は33百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,184億13百万円となり、前連結会計年度末対比7億64百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が391億38百万円で、前連結会計年度末対比5億56百万円の減少、固定資産が792億75百万円で、前連結会計年度末対比2億7百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少13億65百万円、受取手形及び売掛金の増加6億83百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加2億79百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の増加4億12百万円、投資その他の資産の減少9億54百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は540億2百万円となり、前連結会計年度末対比11億8百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が476億20百万円で、前連結会計年度末対比6億25百万円の減少、固定負債が63億81百万円で、前連結会計年度末対比4億83百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加1億30百万円、短期借入金の減少20億98百万円、賞与引当金の減少4億18百万円、未払費用の増加等流動負債のその他の増加20億11百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少6億54百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は644億11百万円となり、前連結会計年度末対比3億43百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億28百万円、前期末配当の実施8億49百万

円、その他有価証券評価差額金の減少5億96百万円、為替換算調整勘定の増加6億53百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6%上昇し、54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画通りの進捗となりました。第2四半期以降につきましても、主力製品の売上高は引き続き堅調に推移する見込みですが、国内外で実施している治験の進捗などにより研究開発費が高水準で推移することや広告宣伝費の積極的投資を計画していることに加え、為替相場の先行きが不透明なことも考慮し、現時点では平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,343,105	10,977,857
受取手形及び売掛金	14,763,825	15,447,139
商品及び製品	4,427,476	4,587,496
仕掛品	960,579	964,391
原材料及び貯蔵品	2,625,253	2,740,785
その他	4,614,367	4,456,890
貸倒引当金	△39,124	△35,988
流動資産合計	39,695,484	39,138,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,143,989	7,990,357
土地	11,671,796	11,669,187
その他（純額）	3,458,311	3,949,010
有形固定資産合計	23,274,098	23,608,556
無形固定資産		
のれん	10,137,642	9,834,325
販売権	18,369,598	19,341,691
その他	7,276,312	7,019,871
無形固定資産合計	35,783,554	36,195,888
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471,889	11,681,900
退職給付に係る資産	7,113,185	7,004,567
その他	883,600	827,337
貸倒引当金	△43,743	△42,922
投資その他の資産合計	20,424,930	19,470,882
固定資産合計	79,482,583	79,275,327
資産合計	119,178,067	118,413,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,041,072	2,171,656
短期借入金	39,037,951	36,938,955
未払法人税等	479,890	226,385
賞与引当金	1,243,645	825,187
返品調整引当金	58,381	58,636
売上割戻引当金	130,754	134,736
その他	5,253,905	7,265,030
流動負債合計	48,245,601	47,620,589
固定負債		
長期借入金	4,653,950	3,999,000
退職給付に係る負債	643,704	974,462
資産除去債務	75,072	75,248
その他	1,492,299	1,333,286
固定負債合計	6,865,025	6,381,997
負債合計	55,110,627	54,002,586

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,055,881	12,055,881
利益剰余金	37,810,215	38,288,873
自己株式	△4,736	△4,758
株主資本合計	56,454,759	56,933,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879,226	282,509
為替換算調整勘定	4,212,812	4,866,700
退職給付に係る調整累計額	2,188,163	2,021,898
その他の包括利益累計額合計	7,280,202	7,171,108
非支配株主持分	332,478	306,809
純資産合計	64,067,440	64,411,313
負債純資産合計	119,178,067	118,413,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,725,964	16,488,402
売上原価	4,637,592	4,283,740
売上総利益	10,088,372	12,204,661
返品調整引当金戻入額	62,381	58,381
返品調整引当金繰入額	59,697	58,636
差引売上総利益	10,091,056	12,204,406
販売費及び一般管理費	9,063,373	10,483,583
営業利益	1,027,682	1,720,823
営業外収益		
受取利息	8,741	1,303
受取配当金	140,036	150,824
その他	27,403	60,914
営業外収益合計	176,181	213,042
営業外費用		
支払利息	48,511	69,870
為替差損	554,522	—
その他	6,013	31,177
営業外費用合計	609,047	101,047
経常利益	594,816	1,832,818
特別利益		
投資有価証券売却益	1,006,615	216,435
特別利益合計	1,006,615	216,435
特別損失		
固定資産除却損	742	292
特別損失合計	742	292
税金等調整前四半期純利益	1,600,690	2,048,962
法人税等	708,794	712,463
四半期純利益	891,895	1,336,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	891,895	1,328,502

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	891,895	1,336,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519,782	△596,716
為替換算調整勘定	△338,481	632,723
退職給付に係る調整額	153,904	△166,264
その他の包括利益合計	△704,359	△130,257
四半期包括利益	187,535	1,206,240
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,535	1,219,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△13,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,054,510	6,630,111	14,684,622	41,342	14,725,964	—	14,725,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	47	122,599	122,647	△122,647	—
計	8,054,510	6,630,159	14,684,669	163,942	14,848,612	△122,647	14,725,964
セグメント利益	625,938	1,742,358	2,368,297	62,890	2,431,187	△1,403,505	1,027,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,403,505千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,413,269	7,041,224	16,454,494	33,908	16,488,402	—	16,488,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50	50	138,358	138,408	△138,408	—
計	9,413,269	7,041,274	16,454,544	172,266	16,626,811	△138,408	16,488,402
セグメント利益	1,176,657	1,891,932	3,068,589	59,844	3,128,434	△1,407,610	1,720,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,407,610千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より連結子会社となったPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、従来「コンシューマーヘルスケア事業」に含めておりましたが、同社の今後の事業拡大を見込んだ管理体制の強化に伴い、詳細な製品情報を基に売上管理区分の見直しを行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より同社の業績を「医療用医薬品事業」及び「コンシューマーヘルスケア事業」の報告セグメントに区分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、同社の損益を前第3四半期連結会計期間より連結しているため、上記の変更に伴う影響はありません。

5. 補足情報

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 増減(△)率(%)
医療用医薬品事業	9,413,269	16.9
コンシューマーヘルスケア事業	7,041,224	6.2
報告セグメント計	16,454,494	12.1
その他	33,908	△18.0
合計	16,488,402	12.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成28年8月4日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中	ブデソニド (予定販売名:ゼンタコート®)	アストラゼネカ	クローン病	糖質コルチコイド	導入品
承認申請中	Z-206/メサラジン (アサコール®用法・用量追加)	ゼリア (協和発酵キリン との共同開発)	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズII (アジア共同治験)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品
フェーズII	Z-215	ゼリア	酸分泌関連疾患	長時間作用型 プロトンポンプ阻害剤	導入品

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
フェーズIII (アジア共同治験)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズIII	Z-213/ Ferric carboxymaltose	ゼリア	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中 (中国)	Z-206/メサラジン	ゼリア・Tillotts Pharmaの共同開発	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズIII (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズIII (アジア)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズIII (欧州・カナダ)	TP05/メサラジン	Tillotts Pharma	潰瘍性大腸炎	OPTICORE DDS技術	自社(Gr)品
フェーズIII (欧州・米国)	TP09/ CPP-1X・スリンダク	Tillotts Pharma (Cancer Prevention Pharmaceuticals との共同開発)	家族性大腸腺腫症	ポリアミン生合成抑制	導入品
フェーズII終了 (北米)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズII (アジア)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品

自社(Gr)品: 自社グループオリジナル品